

第 20 回 国土交通中部地方有識者懇談会 議事要旨

日時：平成 24 年 12 月 10 日（月）16:00～17:30

場所：KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間

議事

I. 新まんなかビジョン

1. 「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備の取り組み状況
2. 中部地方を取り巻く情勢

II. まんなかで日本をリードする中部地方の将来の姿

- ・事務局より I、II について説明した。

III. 中部地域の目指すべき方向へのご意見・ご提言

- ・各委員より以下の通り意見を頂いた。

（須田座長）

- ・ 前回のビジョンには、5つの項目と 25 の目標があった。こういったものは、おそらくこれからも変わらないと思う。
- ・ 従来はどちらかというと、産業競争力の強化や環境問題にやや高いウェイトにあったが、災害がトップに踊り出た。それは、東日本大震災があったからである。
- ・ また、昨今、交流の問題がクローズアップされてきており、特に昇龍道プロジェクトが出てから、国際交流について、地域の関心が高まってきた。
- ・ 同時に、中部は日本のへそである。中部のこれからのインフラを、へそにふさわしいものに強化をしていただく必要がある。あくまでそれが、全国の人々に役に立つものでなければならない。地域的な視野だけではなく、全国的な大きな視野にたったご議論をいただければと思う。
- ・ 全国の他地域とのバランス、建設と補修のバランス、施策間のバランス、こういったことについて、皆様方からのご意見をうけたまわり、方向を出していただきたい。

（山本委員）

- ・ 安全・安心が今後の中部ブロックのインフラを考えるにあたり、非常に大事であると思う。その中でも、一つは地震・津波対策、もう一つは、既存の社会資本ストックを今後どのように維持・更新していくかということである。
- ・ 社会資本ストックは、限られたコストを有効活用して、維持・更新を進めていくことが非常に大事だと思っている。
- ・ どうしてもやらなければいけない維持・更新は積極的にやり、中長期的に取り組むものは予防保全の考えを取り入れるとともに、PPP、PFI等の事業手法を活用するなどして最適な金融手法を取り入れながらやっていくことが非常に大事である。

（水尾委員）

- ・ 「災害に強い中部」は、これからの大きな課題であると思う。

- ・ 災害に強い地域づくりをすることは当然であるが、人間の作るものには必ず限界がある。そのため、人間の知恵とソフトを考えていく事が重要である。
- ・ 維持管理に関しては、豊かな時代の中で削減、節約は評価をされてきたが、負の部分も出てくるため、費用を掛けるところには掛けることも重要である。また、維持管理に係る人材育成も必要である。
- ・ エネルギーは制約とありますが、調達をどう考えるか、それを国民にどう理解してもらうかを検討していく事が重要である。

(東委員)

- ・ 中部地域は災害に強く、安全・安心が必要で、特に静岡でも課題となっている。
- ・ 観光交流による交流人口増は課題である。地域の自立を考える上で「自然と共生する中部」、「環境や景観」、「地域の人々のコミュニティ」はその基盤になり不可欠である。そのバランスがとれる構成にならないものか。
- ・ 地域をコアとしたこの5つ方向性のバランスの集積が、中部全体としてのより良く生きる形を形成していくことが今後の課題になってくると思う。
- ・ 地域が築いてきた景観維持のためにも、景観や環境の基準づくりが必要と考える。20年に1回の維持・管理の際には、地域の景観形成という付加価値をつける視点で取りくんで欲しい。それが、地域の財産となり地域の人々に公共財としての資産価値を向上させ、親しまれることに繋がる。
- ・ 富士山世界遺産登録、伊豆半島ジオパーク、韮山反射炉産業遺産、南アルプス自然遺産への登録にむけてハードの整備とともに、地域づくり、人づくりという観点、また、自然環境の保全が大切である。
- ・ 再生可能エネルギーの建設に向けても地域環境・景観の観点からその基準づくりも重要である。

(水谷委員)

- ・ このところ、我が国の地盤沈下が非常に激しい。例えば、港湾や空港での我が国の優位性がなくなっている。社会基盤が整っている事が日本の産業の強みの一つでもあったが、今後とも維持できるのかという疑問を持っている。
- ・ 目先の生活、目標に目が行きがちであるが、目先の生活を維持するためには、将来のための基盤整備に資金をつぎ込まなければならない。
- ・ 中部は、真ん中であるがゆえに、全国的な視野で物事を行うことが必要である。例えば日本全国のために空港が必要ならば、全国的な視野にたった空港整備や、修理費のいらぬ道路整備など、将来のために重点を置かなければならない。

(奥野委員)

- ・ 発展のエンジンは大都市圏であり、特に三大都市圏が大事である。
- ・ 国土政策、国土計画、地域政策の基本理念は、交流連携が生み出すダイナリズムだと思う。人の交流連携で価値を生み出すが、これにはハードの整備が必要である。
- ・ ハード面では、15年後には東京-名古屋間にリニア中央新幹線が開通し、5000万人の

日帰り交流圏が出来き、世界最強都市圏が生まれる。リニア名古屋駅を中心とした他の交通アクセス、リニアを使った昇龍道の活用について考えていく必要が有る。

- ・ 昇龍道ルートは、「昇龍道」という言葉で、具体的なイメージが出来、人の交流連携が生まれるという意味で、非常に重要である。
- ・ 地域をつくるには、多様な主体の参加、新たな公が国の基本戦略であり、民間の力が必要である。
- ・ 交流連携は、中部圏は、高山、名古屋、浜松、三重など都市の役割を検証し、強化する取り組みと同時に、交流連携の担い手育成が、名古屋大都市圏がパワーを持つために必要である。
- ・ 防災について、名古屋港、空港はもっと強靱にし、被害を受けたら、すぐに復興・復旧出来る体制を作らなければいけない。そのため、ハード、人の連携が重要である。
- ・ 集約化されたまちづくりでは、地方の文化を壊すようなコンパクト化ではいけない。中山間の地域で、それぞれのエリアがあじさいのような形を持って機能し、一つの街ができていく「あじさい型都市」を形成すると良い。

(小出委員)

- ・ 中部地域は、研究してお金になるまで待つといった非常に長い目で物事を見て、じっくり考える賢人の地域であり、バブルの影響を受けなかった大都市でもある。「ものを見る目の長さ、賢さ」を、将来のビジョンに組み入れられないか。
- ・ 各新聞社が東日本大震災義援金を募集していたが、中日新聞社に寄せられた義援金は全国紙3社の合計額より多かった。この地域には、中日新聞が軸となった目に見えないコミュニティがあり、その一員が義援金を出せば他の人も出すといった動きにつながったのでは。この特性を上手にビジョンの中に組み入れられないか。
- ・ 社会資本整備と人が住みたい場所が一致していないため、コミュニティの面、人間の面を組み入れた、ソフトとハードの合体した社会資本整備が必要である。

(中村委員)

- ・ 空港においては、上海、北京、シンガポールなどアジアの空港は 4000m 級滑走路を複数有しているが、セントレアでは 3500m が 1 本であるため、4000m への延伸ともう 1 本整備を行わなければ国際競争に負けてしまう。
- ・ リニア中央新幹線開通にあたり、地下 40~50m を通ることから安全対策や、駅や周辺のインフラ整備を考えなければいけない。
- ・ 道路や橋など補修が必要なものへの予算化を念頭に置き将来のビジョンを考える必要がある。
- ・ 港湾については、堤防の嵩上げや浚渫が必要である。
- ・ 海岸線では、地震、台風、津波といった自然災害への対応等を考慮し、将来のビジョンを検討すべき。

(日置委員)

- ・ 安全、安心ということが非常に大切であり、「交流連携」、「環境景観」に伴う政策も

強力に進めていくべきだと思っている。

- ・ 中部の特色は、多様な地域から構成されているため、中山間地や農山漁村における生活条件、地場産業の活性化のための社会資本の整備をお願いしたいと思う。
- ・ 非常に大きな骨太な社会資本を整備していくことも必要だと思うが、ミッシングリンクや災害が起きた時の交通途絶等についても考慮した社会資本ができるような、将来像を考えるべきである。
- ・ 市町村、県、国レベル事業を円滑に進めるには、関連する国民、市町村民とコミュニケーションを図り、情報、課題を共有し、協力する事が重要である。

(河上委員)

- ・ 海岸部に面している市の立場では、5つの方向性で一番に「災害に強い中部」が書かれていることは大変心強い。
- ・ 均衡のある発展というところまでは望んではないが、結果としての平等ではなくて、発展の向けての平等と機会は与えていただきたい。
- ・ 豪雨で通行止めになる国道42号では、東海・東南海地震ではくしの歯の幹の部分も無くなるなど非常に防災力の弱い地域の視点であるため、安全・安心のミニマムを確保するために、ミッシングリンク、海岸堤防の津波対策等、インフラ整備をお願いしたい。

欠席委員からの意見

(後藤委員)

- ・ 人口減少社会においては、予算の制約など成長は望めず、産業の空洞化は進み元には戻らないだろう。成長社会から、安定社会へ向けた転換が求められ、めりはりをつけた取り組みが必要である。
- ・ 防災面では、逃げるなどのソフト対策も含め、優先順位をつけて対応をすべきではないか。生活感では、消費社会から、節電、節約、循環型社会への移行など、生活の価値観の見直しが必要である。
- ・ 静岡県内では、リニアが整備されることにより既存新幹線の停車本数の増加が期待できるため、既存新幹線の利活用による町の活性化策の必要が高まってくる。
- ・ 静岡では、観光文化、産業観光の活性化や国内外への発信が必要である。
- ・ 商工業者が一体となった地場産業を活用した6次産業への取り組みが重要である。

(林委員)

- ・ 災害等により、輸出が一旦止まった場合には、日本経済のダメージが大きいため、耐震岸壁から産業集積地まで、ルートの確保が重要である。
- ・ 被災直後の上空からの調査により、孤立しそうな集落を見極めて、救出の優先順位をつけるなど、地域版のトリアージが重要ではないか。
- ・ 危険地域から撤退する土地利用といった国土マネジメント行政への転換が必要である。
- ・ 集落の賢い凝集と連携による地域のきずなの再生が必要である。
- ・ 中部には乗り継ぎ空港として2.5時間圏のスポーク路線の飛躍的な開拓が必要である。

(宮崎委員)

- ・ 中部圏は、製造品出荷額は全国シェアの 25%を占め、外貨を稼ぎ、国を支える気概を持っている。
- ・ 外国企業と互角に競争していくためには、陸海空を結ぶ、物流ネットワークの構築による物流コストの低減が不可欠である。
- ・ 幹線道路のミッシングリンクの解消に向けたネットワーク化は、平時の物流効率の大幅な向上とともに、被災時の代替ルートとしても重要である。

総括（須田座長）

- ・ 方向と着眼点、基盤となる考え方の 3 つに分けてまとめる。
- ・ 方向は、「日本のまんなか」であるため、全国的な視野に立った中で、中部の立場をよく考えた、長期的視野に立ってものを見るべきである。そのためには日本の各大都市圏がリードしていく必要があり、中部の役割は大きい。
- ・ 観光も含めた人的交流が重要であり、多様な主体が参画する官民協力体制を構築するとともに、コミュニティを重視した地域の特性、安全安心のミニマムにも留意しなくてはならない。
- ・ その他留意すべき点としては、ソフトの重視や人材の育成を考え、地方の文化・景観を大切にすることである。
- ・ ものづくりで培われた中部の賢さを十分に活かした、知恵を出したビジョンとすることが期待される。
- ・ 私見として、5つの項目はこれでよいと思う。また、トップに災害が位置づけられているのも理解できる。しかし災害は、2～5の全てに関わっている問題であるため、各項目と同じレベルでなく全体の基盤であるといったニュアンスを出したまとめ方をしていただきたい。